

インフレーションと経営，そして会計

松 吉 定 男

一.

1955年2月20日、シュマーレンバッハは、インフレーションの貴重な経験から得た一般物価指数修正会計¹⁾を携えて、神の御許に去った²⁾。彼は、その会計を、新しい時代に即応しないもの、既に無用のものと、判断したからである³⁾。今後は、これまでと違って、抑圧型のインフレーションが進行する。これが、彼の経済研究の結論であった。

1970年代に入って、シュマーレンバッハの経済予測は、フォレスターによると、的中した⁴⁾。新時代の経済は、まさに、抑圧型のインフレーションを迎えたのである。

二.

第2次世界大戦後の西ドイツ経済は、極めて順調に回復し、かつ発展した。1969年まで、物価の伸びは、前年度物価指数の5%未満増^{5),6)}に停まっている

注1. 正しい成果計算が行われていれば、景気変動は避けられる。これが、シュマーレンバッハの物価修正会計に関する研究動機であった。Eugen Schmalenbach; *Dynamische Bilanz*. 6 Aufl. (1933)S. 218

注2. 動的貸借対照表旧版H章は、新版で削除された。

注3. *Dynamische Bilanz*, 12Aufl. (1962), S. 209

注4. David A. R. Forrester; Schmalenbach and After (1977)PP. 39

る (右表⁷⁾参照)。貨幣の供給は、生産を高め、経済を拡大した。

注5. シュマーレンバッハは、1897年と98年を、インフレーションの年と考えた (1900年5月に恐慌到来)。これらの年の物価上昇率は、いずれも、前年度物価指数の5%以上である。(Dynamische Bilanz; 6 Aufl. S. 218)。このことから、この5%を目安とする連続物価上昇期が、彼のいうインフレーションと云えよう。勿論、その前提には、購買力にダブツキのある通貨膨張経済がある (Dynamische Bilanz; 13 Aufl. S. 209)。その型には、単純な物価上昇型と抑圧 (preisgestoppt) 型がある。

注6.

	指 数	増 分	前 年 比
1900	88%	5	6%
99	83	1	1
8	82	4	5
7	78	7	10
6	71	0	0
1895	71		

Aufbau des Index 1907 (100)
Dynamische Bilanz; 6 Aufl. S. 218

注7. Statistical Yearbook (U. N.)

A. Maney Supply (Million D. Mark)

B. Wholesale Prices (General)

1953年を基準年度 (100) として、
1960年版を1959年で、1969年版に、
1969年版を1963年で、1974年版に、
1974年版を1970年で、1979年版まで接続し、換算した (四捨五入)。

C. Total Product at Constant Prices

1953年を基準年度 (100) として、
1962年版を1961年で、1969年版に、
1969年版を1969年で、1978年版まで接続し、換算替をした。

(参考)

1953年から3資料が揃ったため、この年度が基準年度に選ばれた。1948年6月に、ドイツマルクが通貨となり、1951年6月30日までに貸借対照表本位貨幣となった。これらの年が、西ドイツ経済にとって、重要な年である。

表

年度	A				B			C		
	実数	指数	増分	前年比	指数	増分	前年比	指数	増分	前年比
1976	176.6	755	29	4	170	5	3	331	19	6
5	169.9	726	89	14	165	9	6	312	△ 5	△ 2
4	149.1	637	69	12	156	18	13	318	0	0
3	132.9	568	4	1	138	8	6	318	15	5
2	131.9	564	69	14	130	4	3	303	13	4
1	115.8	495	56	13	126	5	4	290	6	2
1970	102.7	439	39	10	121	6	5	284	56	25
9	93.7	400	29	8	115	1	1	228	17	8
8	88.4	378	29	8	114	0	0	211	14	7
7	81.6	349	32	10	114	△ 1	△ 1	197	4	2
6	74.2	317	7	2	115	1	1	195	3	2
5	72.5	310	21	7	114	4	4	192	10	5
4	67.7	289	23	9	110	1	1	182	12	7
3	62.2	266	18	7	109	0	0	170	5	3
2	58.0	248	16	7	109	2	2	165	7	4
1	54.4	232	29	14	107	1	1	158	7	4
1960	47.4	203	13	7	106	1	1	151	13	9
9	44.4	190	20	12	105	△ 1	△ 1	138	6	5
8	39.7	170	20	13	106	1	1	132	3	2
7	35.1	150	16	12	105	2	2	129	5	4
6	31.3	134	9	7	103	2	2	124	7	6
5	29.2	125	12	11	101	3	3	117	10	9
4	26.5	113	13	13	98	△ 2	△ 2	107	7	7
3	23.4	100	9	10	100	△ 3	△ 3	100		
2	21.3	91	9	11	103	3	3			
1	19.2	82	9	12	100	15	18			
1950	17.0	73			85					
9										
1948					90					

通貨改革直後を除き、二度にわたって、物価上昇に小さな山があったが、これらを、すべての学者が、インフレーションと考えたわけではなかった⁸⁾。生産の伸びは、常に、物価のそれを上回っている。この時期の貨幣は、不変通貨 (Festwährung) と云ってよい。しかし、この良き時代は、やがて終りの時を迎える。1973年から5年にかけての3年間は、生産が伸び悩み、物価は、著しく高騰した。貨幣供給量の振幅は大きく、当局がブレーキとアクセルを交互に踏む悪路走行の様相を呈している。この原因は、1960年代末期から70年にかけての好景気にあったといわれている。即ち、当時の好景気が過剰生産をもたらし、生産力の過剰が、その後の伸びを停滞させた。このような経済に最もマッチした経営を、シュマーレンバッハは、時代に先駆けて考えていた。

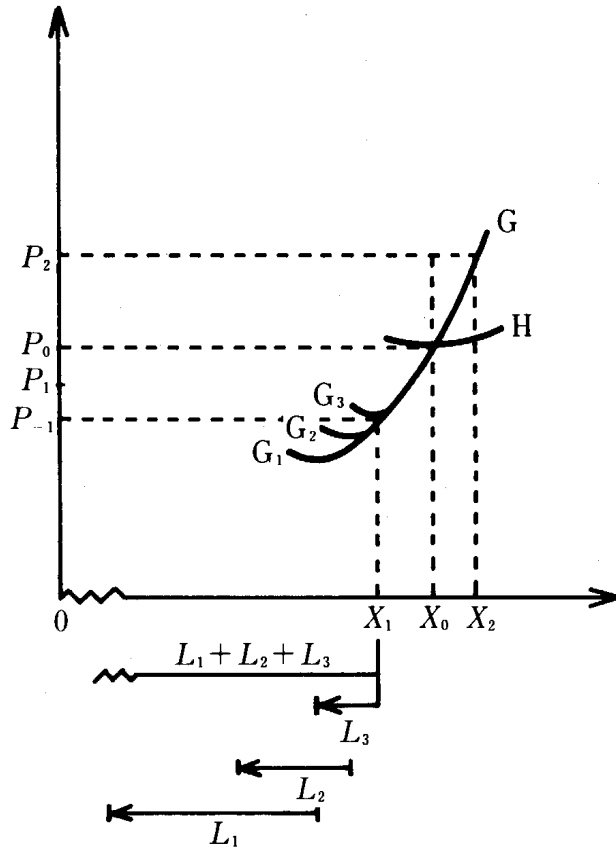
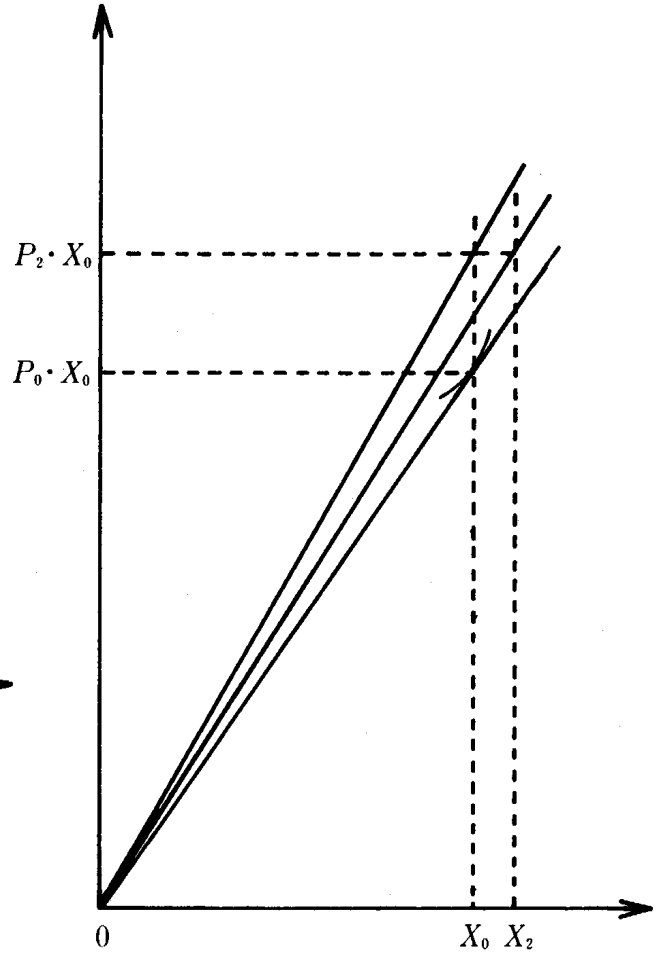
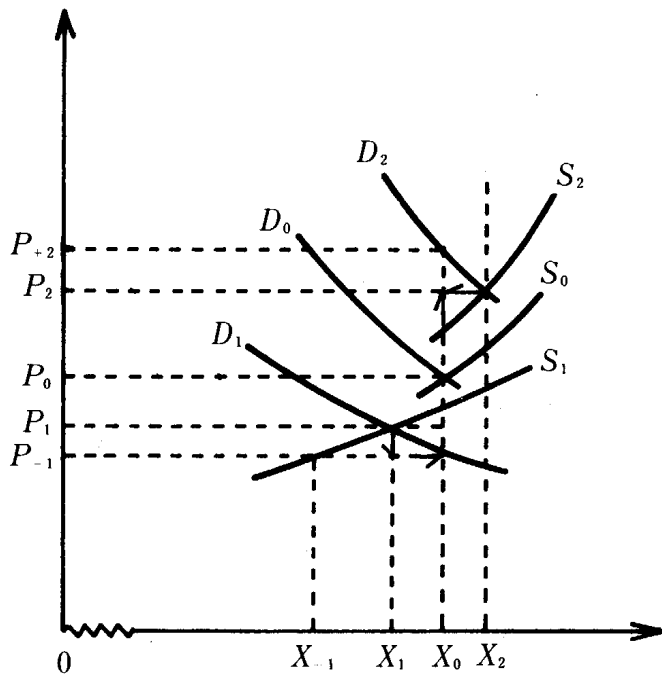
三.

国民の生活水準が高まり、生産が大規模になると、安易な生産量の拡大による利益増加は望めなくなる。経営は、膨張気味の需要に対して、生産・供給の増量を控え、しかも供給価格の引き上げも抑え気味にする。即ち、生産・供給量が、 X_0 から X_2 に増大させられることなく、 X_0 に据え置かれ、このときの価格は⁹⁾ 需要価格 P_{+2} への引き上げをストップされる。(右図左上参照)。もっとも、この経営テクニクは、自由競争市場を前提として他の産業分野の企業や外国企業等の市場参入を阻止出来る企業集団の生産規模にして初めて可能となる (生産量の最適規模は X_0 であるが、最有利規模は X_2 であり、新規参入者への対応余力を十分に残している)。このような状態は、カルテル¹⁰⁾か寡占によってもたらされようが、西ドイツでは、カルテル

注8. 出水宏一著：戦後ドイツ経済史，2版（昭53），174ページ。

注9. Der Freien Wirtschaft zum Gedachtnis (1949), SS. 94

☒



$L_1, L_2, L_3 \dots$ 企業集団構成企業毎の最低限界費用達成生産規模

$\alpha \dots \dots \dots$ 最低限界費用達成後の集団構成各企業の生産増加総量

$$X_0 = L_1 + L_2 + L_3 + \alpha$$

$X_0 \dots \dots \dots$ 企業集団の最適生産規模

$P \dots \dots \dots$ 価格

$D \dots \dots \dots$ 需要曲線

$S \dots \dots \dots$ 供給曲線

$H \dots \dots \dots$ 企業集団の平均費用曲線

$G \dots \dots \dots$ 企業集団の限界費用曲線

が極力規制された。

生産が伸びず、価格が上昇する経済に最もマッチする経営は、自らの生産を抑制し、価格政策に望みを撃ぐ経営である。かゝる提案をするところに、国民経済学者とは違った経営技術論者としての経営経済学者シュマーレンバッハの面目を見る思いがする。彼は、さらに、好景気に稼得した利益を、将来の力として蓄えることの重要性を説く¹¹⁾。これは、不景気時の低価格維持による需要増加策に対しての耐久力を付けると共に、次の発展への飛躍力をもたらすからである。企業が、景気に便乗して、設備投資にはしったり、価格競争に拍車をかけると、景気変動は一層助長され、その影響は深刻化する。

国民経済の実勢が、生産量において、 X_0 から X_2 に向かうとき、その価格は P_0 から P_2 に上昇して落ち着くはずである。しかるに、先の例では、生産量が X_0 に抑えられ、実勢価格が、 X_0 での操作価格 P_2 に置き換えられる。これは、物価指数が実勢価格によってではなく、操作価格によって左右されることを意味する。貨幣は、国民経済の各種生産物の相対価値を、価格に置き換える機能を持つ。このことが、一般物価指数にもとづく修正会計のバックボーンである¹²⁾。この関係が、操作価格によって断ち切られたとき、一般物価指数による修正会計は、その役割を終えることになる。

注10. 巨額な固定設備投資、ないしは経営への固定費の圧迫が、近代経済の特徴である。これが、国民経済に景気変動をもたらす。大量の供給は、大規模需要者の必要をもたらす、供給者の立場を、相対的に弱めてしまう。そこで、価格安定策に替えて、需要安定策が採られるようになる。これによって、自由経済は否定されず、その発展形態としての新しい型のカルテルがもたらされる。団合の支配する経済や、統制経済が考えられているわけではない。

注11. Freien Wirtschaft zum Gedachtnis, S. 94

注12. Rolland J. B. Munro; Reporting in Money Terms
— What the Theory of Money Tells Us—(1980)

四.

新しいインフレーションの時代には、新しいインフレーション会計が必要になる。しかし、この新たな創作に要する時間は、もはやシュマーレンバッハには残されていなかった。彼は、この課題を、次の世代に託すことになる。この難題は、フォレスターによれば、ドイツ監査士協会技術専門委員会に引き継がれた¹³⁾

もっとも、1930年前後のドイツにおけるインフレーション会計創造期に展開された理論は、その10年後には、既に大海を西に渡り終えていた。スウィーニーの安定価値会計論が、それである¹⁴⁾。現在、英米語圏諸国や、西ドイツ及びその近隣諸国は勿論のこと、世界各地で、幾つものインフレーション会計が、制度化に関する議論の渦中にある。その一部は、既に、実施の段階にすら入っている。これらのことから、様々な会計技法についての壮大な実験が、各国で行われようとしていると考えられなくもない。しかも、国民経済の推移にかゝる重大な選択のための臨床実験である。われわれは、信頼しうる貸借対照表本位貨幣 (Bilanzwährung) について、どのように考えればよいのであろうか。

[以上]

注13. D. A. R. Forrester; op. cit. p. 40

注14. Henry W. Sweeney; Stabilized Accounting (1936)